

## 米国・欧州主要国の景気概況(2016年10月)

調査部 研究員 土田 陽介

## 【目次】

## . 米国経済

【景気概況】 景気は緩やかに拡大している ..... p.1

【トピック】 FRB は9月 FOMC でも利上げ見送り ..... p.2

【主要経済指標】 ..... p.3

## . ユーロ圏経済

【景気概況】 景気は緩やかに拡大しているが、弱めの動きも ..... p.4

【トピック】 注視したい秋以降の政治イベント ..... p.5

【主要経済指標】 ..... p.6

## . 英国経済

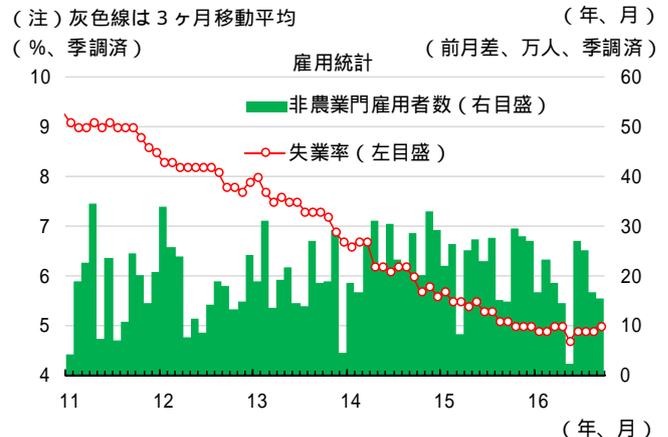
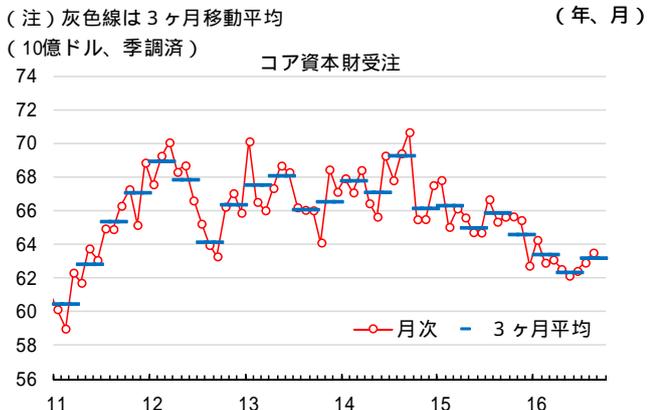
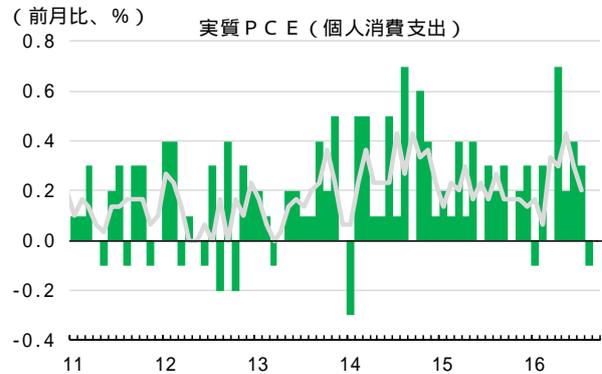
【景気概況】 景気は緩やかに拡大しているが、弱めの動きも ..... p.7

【主要経済指標】 ..... p.8

## . 米国経済

## 【景気概況】～景気は緩やかに拡大している

- ・ 米国景気は緩やかに拡大している。4～6月期の実質GDP（確報値）の前期比成長率は年率+1.4%と、4四半期ぶりに伸び率が上昇した。
- ・ 直近の月次指標をみると、企業部門では、8月の製造業生産は前月比-0.4%と再び減少したが、均した動きは横ばい圏で推移している。一方、同月のコア資本財受注は同+0.9%と3ヶ月連続で増加しており、これまでの減少基調が反転し底打ちした可能性がうかがえる。企業のマインドを確認すると、9月のISM製造業指数は51.5と2ヶ月ぶりに中立水準（50）を上回ったが、生産全体の増勢は緩慢なテンポにとどまっている。
- ・ 家計部門では、8月の実質個人消費支出（PCE）が前月比-0.1%と減少に転じたものの、均した増勢は引き続き堅調である。一方で耐久財消費の動向を見ると、9月の新車販売台数は大幅値引きの効果などから年率1,765万台に上振れしたが、基調は一進一退である。また同月の住宅販売では新築が減少に転じたものの、増加基調は保たれている。こうした中で消費の周辺環境を確認すると、物価は8月の消費者物価の前年比上昇率が+1.1%に反発したものの、安定した動きが続いている。他方で雇用情勢については、9月の失業率が5.0%に上昇した一方、非農業部門雇用者数も前月比+15.6万人と伸び幅が縮小したものの、着実な改善基調は保たれている。さらに消費者マインドを示すコンファレンスボード消費者信頼感指数も、9月は104.1と上昇しており、個人消費全体の動きは堅調と評価される。



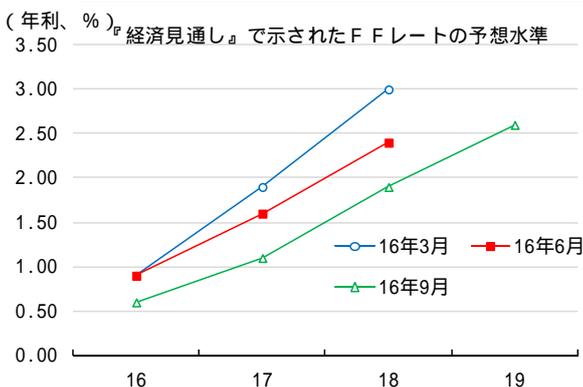
(注) 直近は7～8月平均

(出所) 連邦準備制度理事会（FRB）、商務省経済分析局（BEA）、労働省

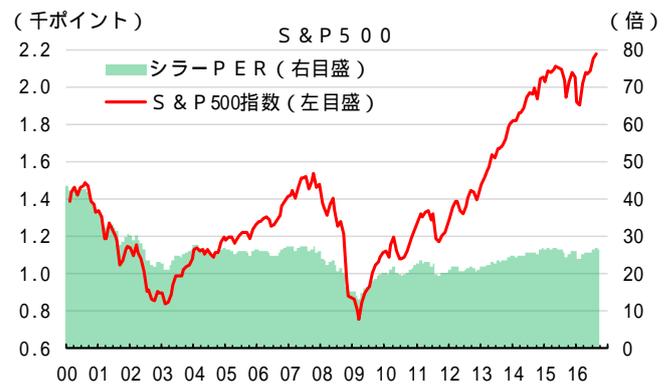
## 【トピック】FRBは9月FOMCでも利上げ見送り

- ・連邦準備制度理事会（FRB）は9月20-21日に開催した連邦公開市場委員会（FOMC）でも政策金利（FFレート誘導目標）の引き上げを見送り、現行の年0.25～0.50%で据え置いた。会見後の記者会見でFRBのイエレン議長は、年内利上げの可能性になお言及したが、次回のFOMCは11月1-2日と大統領選挙（8日）直前のため政治的なハードルが高い。7～9月期の実質GDP（11月29日に改定値が発表）などの経済指標が堅調なら、12月FOMCでの追加利上げの道が開ける。
- ・FRBは年に8回FOMCを開催するが、そのうち4回のFOMCで『経済見通し』を発表する。今回の示された最新の『見通し』では、長期の実質GDP成長率（中央値）が1.8%と前回（6月）に示された水準（2.0%）から0.2%ポイント引き下げられた。一方で、FFレート誘導目標の長期水準（同）は2.9%と、前回（3.0%）からわずかではあるが引き下げられた。ただ先行きの各年末のFFレート誘導目標を確認すると、予想水準が全般的に下方修正された。
- ・FRBが提示する政策金利の見通しは、市場の期待を誘導する観点から、経済の実勢以上の水準を提示していると考えられる。そうした中でFRBが『見通し』毎に政策金利の水準を引き下げている事実は、FRBの米国景気に対する楽観が後退していることを端的に物語っている。08年に生じた金融危機以降、経済の潜在成長率が構造的に低下しているとはいえ、景気サイクル的に評価しても足元の指標は景気の停滞を窺わせるものが多い。
- ・それでも景気に上振れの兆しを確認できれば、フォワードルッキング的な観点から利上げを行うことは正当化される。ただ残念ながら、今のところそうした兆しは経済指標から見えてこない。こうした環境にもかかわらず、FRBがなおも利上げを目指す理由は、金融市場の安定を確保するという中央銀行としての責務があるからであろう。実際、シラーPER（株価収益率）は割高の目安とされる20倍を引き続き越えて推移しており、米株はバブル気味に推移している。
- ・併せて、低金利下で急増した社債発行とバイバック（自社株買い）の問題も、金融市場の不安定要因として懸念されている<sup>（注）</sup>。金融市場の安定を確保する観点に立つなら追加利上げを行うべきだが、FRBは結局それを見送り続けている。このことは、それだけFRBが米国景気に対して慎重な見方を持っているということの証左だろう。こうした中で、本当にFRBが追加利上げを行うことができるのかという別の不確実性が高まってきた印象が否めない。

（注）「[米国企業の累積債務問題～懸念される景気への悪影響～](#)」三菱UFJリサーチ&コンサルティング『調査レポート』に詳しい。



（出所）FRB



（出所）シラー教授のホームページ

## 【米国の主要経済指標】

		2013	2014	2015	16/	16/	16/	16/5	16/6	16/7	16/8	16/9	
景気	全体	実質GDP成長率(変化率、%)*	1.7	2.4	2.6	0.8	1.4	-	-	-	-	-	-
		個人消費(寄与度、%ポイント)	1.0	2.0	2.2	1.1	2.9	-	-	-	-	-	-
		住宅投資(寄与度、%ポイント)	0.3	0.1	0.4	0.3	-0.3	-	-	-	-	-	-
		在庫投資(寄与度、%ポイント)	0.2	-0.1	0.2	-0.4	-1.2	-	-	-	-	-	-
	企業部門	ISM製造業指数(中立水準=50)	53.8	55.6	51.3	49.8	51.8	51.2	51.3	53.2	52.6	49.4	51.5
		ISM非製造業指数(中立水準=50)	54.6	56.2	57.2	53.8	55.0	54.7	52.9	56.5	55.5	51.4	57.1
		鉱工業生産(変化率、%)*	1.9	2.9	0.3	-0.4	-0.1	-	-0.2	0.5	0.6	-0.4	-
		製造業(変化率、%)*	0.9	1.3	0.8	0.0	-0.3	-	-0.2	0.2	0.4	-0.4	-
		設備稼働率(%、季調済)	76.9	78.2	76.7	75.4	75.3	-	75.1	75.5	75.9	75.5	-
		製造業新規受注(変化率、%)*	2.2	1.8	-6.3	-1.7	0.9	-	-1.2	-1.8	1.4	0.2	-
		コア資本財受注(変化率、%)*	0.4	0.8	-3.2	-1.8	-1.7	-	-0.6	0.5	0.8	0.9	-
	建設支出(変化率、%)*	6.3	11.4	10.3	2.2	-1.1	-	0.1	0.9	-0.3	-0.7	-	
	家計部門	CB消費者信頼感指数(85年=100)	73.2	86.9	98.0	96.0	94.8	100.9	92.4	97.4	96.7	101.8	104.1
		コア小売売上高(変化率、%)*	2.9	4.0	3.3	0.7	1.7	-	0.4	0.3	-0.1	-0.1	-
		名目個人消費支出(変化率、%)*	2.8	4.4	3.5	0.5	1.6	-	0.3	0.5	0.4	0.0	-
		実質個人消費支出(変化率、%)*	1.5	2.9	3.2	0.4	1.1	-	0.2	0.4	0.3	-0.1	-
		名目個人所得(変化率、%)*	1.1	5.2	4.4	0.3	1.0	-	0.3	0.3	0.4	0.2	-
		新車販売台数(年率、万台、季調済)	1,553	1,644	1,740	1,722	1,712	1,744	1,722	1,669	1,777	1,691	1,765
	住宅部門	住宅着工件数(年率、万戸、季調済)	92.8	100.1	110.8	115.1	115.9	-	112.8	119.5	121.2	114.2	-
		着工許可件数(年率、万戸、季調済)	98.7	105.3	117.8	114.2	114.0	-	113.6	115.3	114.4	115.2	-
		新築住宅販売件数(年率、万戸、季調済)	43.0	44.0	50.2	52.9	57.2	-	56.6	57.9	65.9	60.9	-
		中古住宅販売件数(年率、万戸、季調済)	508	492	523	530	550	-	551	557	538	533	-
		S&P500-住宅価格指数(前年比、%)	11.9	8.0	5.0	5.5	5.3	-	5.2	5.1	5.0	-	-
	政府部門	財政収支(10億ドル、季調済)	-559.5	-487.7	-477.8	-245.5	60.2	-	-52.5	6.3	-112.8	-107.1	-
	国際収支	貿易収支(10億ドル、季調済)	-461.9	-490.2	-500.4	-125.2	-125.2	-	-42.0	-44.7	-39.5	-40.7	-
		名目輸出(前年比、%)	3.4	3.6	-4.8	-5.8	-4.6	-	-4.7	-3.9	-2.0	0.7	-
		名目輸入(前年比、%)	0.0	4.1	-3.7	-4.9	-3.6	-	-3.1	-2.5	-1.8	-1.2	-
経常収支(10億ドル、季調済)		-366.4	-392.1	-463.0	-131.8	-119.9	-	-	-	-	-	-	
対米証券投資(10億ドル)		-141.5	275.3	317.3	138.8	-20.1	-	47.7	-0.5	-	-	-	
雇用	失業率(%、季調済)	7.4	6.2	5.3	4.9	4.9	4.9	4.7	4.9	4.9	4.9	5.0	
	非農業部門雇用者数(前期差、万人)	231.1	301.5	274.4	58.7	43.9	57.5	2.4	27.1	25.2	16.7	15.6	
物価	消費者物価(前年比、%)	1.5	1.6	0.1	1.1	1.0	-	1.0	1.0	0.8	1.1	-	
	同コア(前年比、%)	1.8	1.8	1.8	2.2	2.2	-	2.2	2.3	2.2	2.3	-	
	PCEデフレーター(前年比、%)	1.3	1.5	0.4	0.9	1.0	-	1.0	0.9	0.8	1.0	-	
	同コア(前年比、%)	1.5	1.6	1.4	1.6	1.6	-	1.6	1.6	1.6	1.7	-	
	ガソリン価格(前年比、%)	-2.8	-3.5	-26.8	-14.7	-14.4	-	-15.4	-14.5	-18.6	-16.2	-	
生産者物価(前年比、%)	1.3	1.9	-3.3	-1.8	-1.9	-	-2.3	-2.0	-2.2	-2.1	-		
金融	M2(前年比、%)	6.8	6.2	5.8	6.1	6.7	-	6.8	7.0	7.1	7.5	-	
	Fレート(年利、%、期末値)	0.25	0.25	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	LIBOR3ヶ月物(年利、%、期中値)	0.27	0.23	0.32	0.62	0.64	0.79	0.64	0.65	0.70	0.81	0.85	
	10年債(年利、%、期中値)	2.33	2.53	2.13	1.91	1.75	1.56	1.80	1.64	1.49	1.56	1.63	
	株価指数(NYダウ、期中値)	15,000	16,774	17,591	16,636	17,764	18,367	17,692	17,755	18,341	18,495	18,265	
	ドル/円(期中値)	97.6	105.9	121.0	115.3	108.0	102.4	109.0	105.5	104.1	101.3	101.8	
	ユーロ/ドル(期中値)	1.33	1.33	1.11	1.10	1.13	1.12	1.13	1.12	1.11	1.12	1.12	
WTI先物(期近物、ドル、期中値)	98.0	93.0	48.8	33.5	45.6	44.9	46.8	48.9	44.8	44.8	45.2		

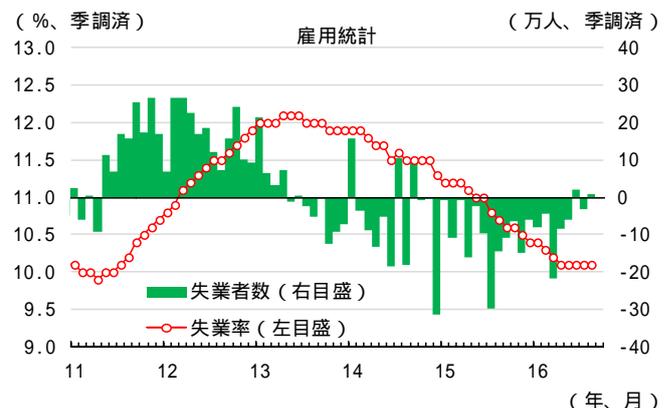
(注) 変化率(%)\*は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。

(出所) 米商務省、FRB、ISM、S&amp;Pなどの資料から作成。

・ユーロ圏経済

【景気概況】～景気は緩やかに拡大しているが、弱めの動きも

- ・ユーロ圏景気は緩やかに拡大しているが、弱めの動きも見られる。16年4～6月期の実質GDP（確報値）の前期比成長率は+0.3%と、1～3月期（同+0.6%）から低下した。また最新9月の景況感指数は104.9と再び上昇したが、均した動きは横ばい圏で推移しており、夏場以降のユーロ圏景気が一段と減速している可能性を示唆している。
- ・直近の月次指標を見ると、企業部門では、7月の製造業生産は前月比-0.8%と再び減少したが、均した動きは一進一退で推移している。一方で同月のコア製造業受注は同-1.1%と3月以来の減少に転じたが、基調は持ち直している。産業ごとに景況感指数を確認すると、建設業の上昇が続いている。また製造業も反発したがサービス業は横ばいと、業種によって散らばりが見られる。総じて評価して、生産の増勢は緩やかなテンポにとどまっている。
- ・家計部門では、7月の小売数量が前月比+1.1%と再び増加し、均した動きも上向きを維持している。続く8月の新車販売台数は前月比-0.3%の年率1,021万台と3ヶ月連続で減少しており、調整色が濃くなっている。消費を取り巻く環境を見ると、8月の失業率は10.1%と横ばいが続き、失業者数も前月比+0.8万人と小幅ながら増加に転じるなど、雇用情勢は改善が頭打ちとなっている。また8月の消費者物価が前年比+0.4%と14年10月以来の水準に高まったが、物価動向は依然安定していると判断される。消費者信頼感指数は小幅に反発したものの、個人消費は増勢が一服した可能性がうかがえる。



(注) 灰色線は3ヶ月移動平均 (年、月)  
 (出所) 欧州委員会 ECFIN、欧州連合統計局、欧州中央銀行 (ECB)

## 【トピック】注視したい秋以降の政治イベント

- ・秋以降の欧州では政治イベントが立て続けに生じる。これらの政治イベントが金融市場を不安定化させる危険性に、当面留意したいところである。
- ・10月末には、スペインで首班選出期限が到来する。好調な経済とは裏腹に、スペインでは政治不安が長期化している。現在、中道右派の国民党（PP）のラホイ党首が暫定首相を務めているが、野党との連立協議は依然まとまっていない。このままでいけば、12月25日にでも総選挙が行われる見通しである。既に昨年（15年）12月以来、総選挙は二度行われており、年末に行われれば一年間で三度も総選挙が行われる異常事態となる。極左民族政党「ポデモス」の台頭もある中、仮に三度目の総選挙でもスペインが首班選出に失敗するならば、政策運営の実効可能性が著しく低下する。
- ・また12月4日には、10月2日に実施予定であったオーストリアの大統領選挙のやり直しが行われる。輸送票の不正開票を理由に延期されたこの大統領選挙であるが、焦点は極右民族政党である自由党（FPÖ）出身のホーファー氏が新大統領に選出されるかどうかである。同氏が選出された場合、オーストリアで移民・難民対策などに関して民族主義的な政策運営がなされる可能性が高まる。そればかりか、隣国ドイツの民族主義運動を刺激する公算が大きい。ドイツの極右民族政党「ドイツのための選択肢（AfD）」は旧東独を中心に地方議会選挙で議席数を伸ばしており、メルケル首相率いる中道右派の与党キリスト教民主同盟（CDU）や第二党であり中道左派の社会民主党（SPD）の脅威となっている。オーストリアでFPÖ出身のホーファー氏が大統領になれば、FPÖと同様の主張を展開するAfDへの強い追い風になると考えられる。
- ・またオーストリアの大統領選挙と同日に、イタリアで憲法改正の是非を問う国民投票も行われる予定である。当初10月に行われる予定であったこの国民投票は、レンツィ首相に対する信任投票としての性格を有している。イタリアでも民族政党である「五つ星運動」に対する有権者の支持が高まる中で、国民がレンツィ首相の訴える憲法改正を退ける判断を下す可能性もある。その場合レンツィ首相は退陣する意向を示しており、イタリアで政治不安が一気に顕在化することになると警戒される。イタリアではモンテ・パスキなど金融機関の不良債権問題が悪化しており、金融不安の様相を呈している。政治不安が高まり経済政策運営の実効可能性が低下すれば、不良債権問題への手当が遅れて、金融不安がより深刻化する恐れがある。
- ・一連の政治イベントで民族政党が躍進すれば、17年に大型の国政選挙を控えているオランダ、フランス、ドイツの政局にも強い影響が出ると予想される。民族政党が躍進することで、移民・難民対策だけでなく、欧州統合に関する様々な政策運営が停滞ないしは後退する恐れも出てくる。こうした中で注意したいのが、政策運営の不透明感を嫌った投資家が国債を投げ売り、信用不安が再燃するリスクである。かつて信用不安が深刻であった2010～12年頃に比べれば、欧州安定メカニズム（ESM）による国債買い取り制度など、危機対応は整備が進んでいる。もっとも欧州中央銀行（ECB）による金融緩和も限界が意識される中で、政治発の金融不安がどのような展開を見せるのか定かではない。こうした流れが国際金融市場の調整につながる可能性に注意したい<sup>（注）</sup>。

（注）「[欧州懐疑主義の台頭を受けて懸念される金融不安の再燃](#)」三菱UFJリサーチ&コンサルティング『調査レポート』に詳しい。

## 【ユーロ圏の主要経済指標】

		2013	2014	2015	16/	16/	16/	16/5	16/6	16/7	16/8	16/9
全体	実質GDP成長率(前期比、%)*	-0.3	0.9	1.7	0.5	0.3	-	-	-	-	-	-
	個人消費(寄与度、%ポイント)	-0.4	0.4	0.9	0.3	0.1	-	-	-	-	-	-
	総固定資本形成(寄与度、%ポイント)	-0.4	0.3	0.5	0.0	-0.2	-	-	-	-	-	-
	景況感指数(長期平均=100)	93.5	101.5	104.2	104.0	104.3	104.3	104.6	104.4	104.5	103.5	104.9
	ドイツ	101.2	105.3	105.4	104.3	105.2	106.4	104.8	106.4	106.6	105.5	107.1
	フランス	91.6	96.3	99.8	103.1	101.7	101.2	102.7	101.0	100.1	101.3	102.2
	イタリア	89.8	100.4	106.1	105.8	107.1	103.9	108.4	104.8	105.2	103.1	103.5
	スペイン	92.5	102.4	108.8	107.3	106.1	105.2	105.7	106.5	106.0	104.5	105.0
景気 企業部門	鉱工業生産(前期比、%)*	-0.9	1.4	3.2	0.8	-0.3	-	-1.1	0.9	-1.1	-	-
	うち製造業(前期比、%)*	-0.6	1.8	1.7	0.9	-0.4	-	-1.0	0.9	-0.8	-	-
	製造業受注(前期比、%)*	2.3	5.6	7.4	0.8	1.1	-	2.2	3.6	-7.9	-	-
	うちコア(前期比、%)*	-1.5	2.8	2.4	-1.3	-0.3	-	0.2	0.4	-1.1	-	-
	設備稼働率(%)	78.8	80.3	81.2	81.3	81.5	82.0	-	-	-	-	-
	製造業景況感指数(平均=-6.6)	-9.0	-3.8	-3.1	-3.8	-3.4	-2.9	-3.7	-2.8	-2.6	-4.3	-1.7
	サービス業景況感指数(平均=9.4)	-5.3	4.9	9.3	10.8	11.3	10.4	11.3	10.9	11.2	9.9	10.0
	小売業景況感(平均=-8.2)	-12.2	-3.1	1.6	1.9	1.8	0.4	3.3	0.8	1.7	-1.1	0.5
	建設支出(前期比、%)*	-2.0	1.5	-0.9	1.0	-1.1	-	0.1	0.3	1.8	-	-
	建設業景況感(平均=-18.3)	-19.7	-15.4	-10.6	-8.6	-8.9	-8.5	-9.0	-8.4	-8.9	-8.5	-8.1
家計部門	小売数量(前期比、%)*	-0.6	1.4	2.8	0.7	0.2	-	0.4	-0.1	1.1	-	-
	新車販売台数(年率、万台、季調済)	857	890	969	1,038	1,034	-	1,038	1,028	1,024	1,021	-
	消費者信頼感(平均=-12.7)	-18.8	-10.2	-6.2	-8.3	-7.8	-8.2	-7.0	-7.2	-7.9	-8.5	-8.2
	住宅価格(前年比、%)	-2.0	0.2	1.7	3.0	-	-	-	-	-	-	-
政府部門	財政収支(対GDP比、%)	-3.0	-2.6	-2.1	-1.9	-	-	-	-	-	-	-
	公的債務残高(対GDP比、%)	91.0	91.9	90.6	91.1	-	-	-	-	-	-	-
国際収支	経常収支(10億ユーロ)	212.8	253.5	332.8	87.4	94.8	-	31.7	29.5	21.0	-	-
	貿易収支(10億ユーロ)	152.4	182.0	247.3	53.1	82.2	-	24.6	30.2	25.3	-	-
	輸出(前年比、%)	1.1	2.2	5.4	-1.0	-0.2	-	2.0	-1.7	-9.8	-	-
	輸入(前年比、%)	-2.9	0.7	2.3	-2.5	-4.1	-	-2.1	-5.0	-8.0	-	-
雇用賃金	失業率(%, 季調済)	12.0	11.6	10.9	10.3	10.1	-	10.1	10.1	10.1	10.1	-
	失業者数(前期差、万人、季調済)	0.1	-62.5	-122.4	-34.3	-12.7	-	-6.1	2.0	-3.1	0.8	-
	名目賃金・給与(前年比、%)	1.4	1.5	2.0	1.6	0.8	-	-	-	-	-	-
物価	消費者物価(前年比、%)	1.4	0.4	0.0	0.0	-0.1	0.3	-0.1	0.1	0.2	0.2	0.4
	同コア(前年比、%)	1.1	0.8	0.8	0.9	0.8	0.8	0.8	0.9	0.9	0.8	0.8
	生産者物価(前年比、%)	-0.2	-1.6	-2.7	-3.8	-3.8	-	-3.9	-3.1	-2.8	-2.0	-
金融	M3(前年比、%)	0.9	3.5	5.9	4.8	4.8	-	4.7	4.9	5.0	5.0	-
	銀行貸出(前年比、%)	-3.8	-1.0	1.4	0.3	0.4	-	0.4	0.4	0.3	0.6	-
	政策金利(年利、%)	0.25	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	EURIBOR3ヶ月物(年利、%)	0.23	0.20	-0.03	-0.20	-0.27	-0.30	-0.26	-0.29	-0.30	-0.30	-0.30
	ドイツ10年債金利(年利、%)	1.63	1.24	0.53	0.31	0.12	-0.07	0.17	0.02	-0.08	-0.08	-0.05
	Eurostoxx50(期中値、91/12/31=1,000)	2,793	3,145	3,446	2,975	2,975	2,975	2,984	2,911	2,919	2,993	3,012
	ユーロ/円(期中値)	130.2	140.5	133.6	127.8	120.1	114.3	123.8	114.1	114.8	115.0	113.1
ドル/ユーロ(期中値)	1.33	1.32	1.10	1.11	1.12	1.11	1.12	1.11	1.11	1.11	1.12	

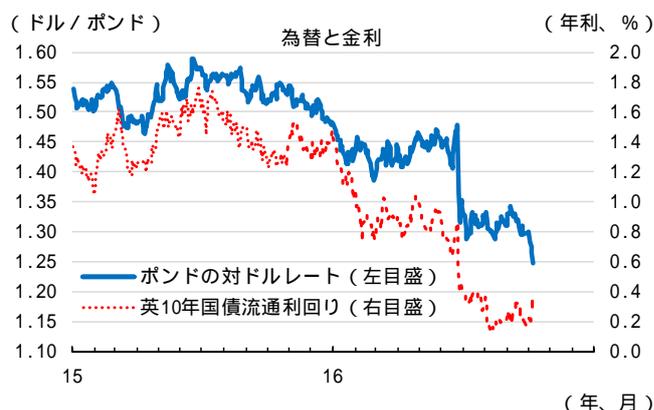
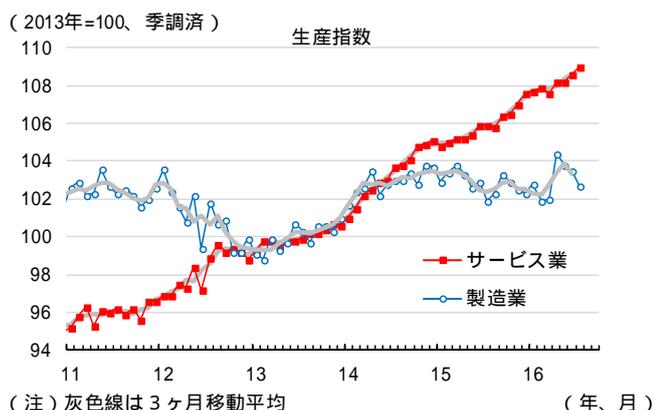
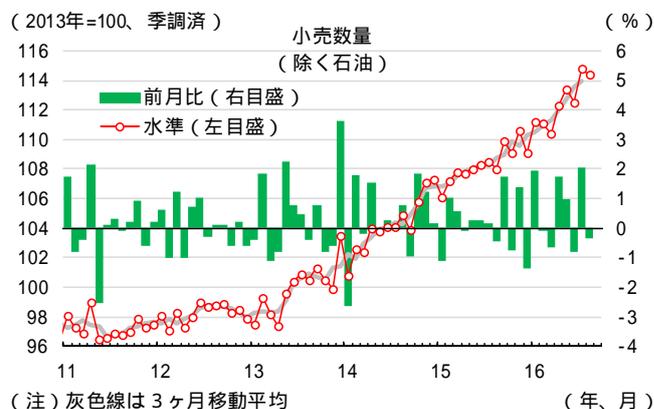
(注) \*のついた前期比は年次データが前年比、四半期データが季調済前期比、月次データが季調済前月比を意味している。

(出所) 欧州連合統計局(Eurostat)、欧州委員会ECFIN、欧州中央銀行(ECB)などの資料から作成。

## . 英国経済

**【景気概況】** ~ 景気は緩やかに拡大しているが、弱めの動きも

- ・英国景気は緩やかに拡大しているが、弱めの動きもみられる。4~6月期の実質GDP（確報値）の前期比成長率は+0.7%と、1~3月期（同+0.4%）から上昇した。ただ国内最終需要は+0.3%と、2四半期連続で増勢が鈍化している。最新9月の景況感指数は104.6と緩やかに持ち直しているが、均した動きは低下基調で推移しており、英国の景気は夏場以降も弱含んでいる可能性を示唆している。
- ・直近の月次指標を見ると、企業部門では、7月のサービス業生産が同+0.4%と前月と同じ伸び率を維持しており、均した動きも堅調である。同月の建設支出は前月比横ばいと減少に歯止めがかかったものの、均した動きは下を向いている。翌8月の製造業生産は同+0.2%と増加に転じたが、減少基調が続いている。もっとも、主要産業の景況感指数は何れも最悪期よりは持ち直しており、EU離脱に伴う不透明感は若干和らいでいる。他方で家計部門では、8月の小売数量（除く石油）は前月比-0.3%と再び減少したが、増加基調は保たれている。一方で同月の新車販売台数は前年比+3.2%にとどまり、均した増勢も頭打ちである。
- ・こうした中でメイ首相は、10月2日の保守党大会でEUへの離脱通告を17年3月末までに行うと述べた。このことを受けて投資家の間では、EUとの間で通商関係を維持することよりも移民・難民対策を優先すること（ハードブレグジット）への警戒感が高まり、通貨ポンドの対ドルレートは国民投票後（6/23）の最安値を更新し、1.25ドル台を割り込んだ。



(出所) 英国統計局(ONS)、イングランド銀行(BOE)、債務管理庁(DMO)

## 【英国の主要経済指標】

		2013	2014	2015	16/	16/	16/	16/5	16/6	16/7	16/8	16/9	
景気	全体	実質GDP成長率(前期比、%)*	1.9	2.6	2.2	0.4	0.7	-	-	-	-	-	-
		個人消費(寄与度、%ポイント)	1.0	1.3	1.6	0.4	0.5	-	-	-	-	-	-
		総固定資本形成(寄与度、%ポイント)	0.5	1.1	0.6	0.0	0.3	-	-	-	-	-	-
		景況感指数(長期平均=100)	103.5	115.0	111.1	105.9	105.7	103.7	105.7	107.0	102.6	104.0	104.6
	企業部門	鉱工業生産(前期比、%)*	0.5	0.3	0.2	-0.1	2.1	-	-0.7	0.0	0.1	-0.4	-
		うち製造業(前期比、%)*	0.3	0.7	-0.2	-0.3	1.6	-	-0.6	-0.3	-0.9	0.2	-
		サービス業生産(前期比、%)*	0.4	1.1	0.5	0.7	0.6	-	0.0	0.4	0.4	-	-
		設備稼働率(%)	80.0	82.0	82.4	79.7	79.3	81.0	-	-	-	-	-
		事業投資(前期比、%)*	0.7	0.8	0.5	-1.1	1.0	-	-	-	-	-	-
		製造業景況感指数(平均=-9)	-2.0	7.2	0.0	-6.0	-2.2	-2.3	-1.4	1.3	-2.6	-1.8	-2.4
		サービス業景況感指数(平均=4.7)	5.6	24.8	17.6	7.1	4.2	0.8	3.3	1.7	-1.4	0.4	3.5
		小売業景況感(平均=1.2)	-10.1	4.4	3.1	2.0	-0.7	-6.1	-1.6	-1.2	-9.2	-7.5	-1.7
建設支出(前期比、%)*		1.4	1.8	0.8	0.8	-0.1	-	-1.6	-1.0	0.0	-	-	
建設業景況感(平均=-21.1)		-23.3	-5.8	-6.2	-4.1	-1.0	-7.5	4.9	-0.5	-3.0	-19.3	-0.1	
家計部門	小売数量(前期比、%)*	0.7	1.3	0.9	1.2	1.6	-	0.9	-0.8	1.9	-0.2	-	
	除く石油(前期比、%)*	0.8	1.3	0.7	1.2	1.7	-	1.0	-0.8	2.0	-0.3	-	
	新車販売台数(前年比、%)	10.6	8.2	6.2	5.3	1.2	-	2.4	-0.8	0.1	3.2	-	
	消費者信頼感指数(平均=-8.7)	-10.1	4.4	3.1	2.0	-0.7	-6.1	-1.6	-1.2	-9.2	-7.5	-1.7	
住宅部門	イグランド住宅着工件数(年率、万戸、季調済)	12.5	14.0	14.6	14.3	14.6	-	-	-	-	-	-	
	実質新規建設(住宅)受注(前期比、%)*	7.3	-3.9	2.0	-16.7	25.0	-	-	-	-	-	-	
	ネーションワイド住宅価格(前年比、%)	3.2	9.8	4.4	5.0	4.9	5.4	4.7	5.1	5.2	5.6	5.3	
政府部門	財政収支(10億ポンド)	-66.7	-59.0	-38.2	12.7	-17.8	-	-7.8	-5.0	4.7	-7.1	-	
	公的債務残高(対GDP比、%)	81.2	83.9	85.0	84.2	84.3	-	84.1	84.3	83.4	83.6	-	
国際収支	経常収支(10億ポンド)	-76.4	-85.0	-100.2	-27.0	-28.7	-	-	-	-	-	-	
	貿易収支(10億ポンド)	-39.2	-36.2	-38.7	-10.0	-12.7	-	-4.1	-5.7	-2.2	-4.7	-	
	輸出(前年比、%)	3.7	-1.1	-0.5	0.2	3.2	-	0.3	2.8	11.7	8.4	-	
	輸入(前年比、%)	3.8	-1.5	0.0	0.2	6.3	-	4.5	8.3	4.9	10.8	-	
雇用賃金	失業率(%,季調済、3ヶ月平均)	7.6	6.2	5.4	5.1	4.9	-	4.9	4.9	4.9	-	-	
	雇用者数(前期差、万人、3ヶ月平均)	38.1	65.5	59.4	4.4	17.2	-	11.1	4.5	1.8	-	-	
	名目賃金・給与(前年比、%)	1.2	1.2	2.4	2.0	2.5	-	2.3	2.5	2.2	-	-	
物価	消費者物価(前年比、%)	2.6	1.5	0.1	0.3	0.3	-	0.3	0.4	0.6	0.6	-	
	同コア(前年比、%)	2.1	1.6	1.1	1.3	1.3	-	1.2	1.4	1.3	1.3	-	
	生産者投入物価(前年比、%)	1.2	-6.6	-12.8	-7.6	-4.0	-	-4.3	-0.5	4.1	7.6	-	
	生産者産出物価(前年比、%)	1.3	0.0	-1.7	-1.0	-0.4	-	-0.5	-0.2	0.3	0.8	-	
金融	M3(前年比、%)	4.1	-0.5	-0.1	3.2	4.8	-	3.6	7.8	8.1	8.8	-	
	国内向け銀行貸出(前年比、%)	0.0	-5.1	-0.8	2.4	4.0	-	3.4	6.6	6.3	5.9	-	
	政策金利(年利、%)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.25	0.50	0.50	0.50	0.25	0.25	
	LIBOR3ヶ月物(年利、%)	0.27	0.23	0.32	0.62	0.64	0.79	0.64	0.65	0.70	0.81	0.85	
	10年債平均金利(年利、%)	2.02	2.08	1.40	0.87	0.77	0.24	0.93	0.39	0.27	0.21	0.23	
	FT100指数(期中値、91/12/31=1,000)	6,471	6,682	6,596	5,987	6,204	6,764	6,165	6,175	6,656	6,822	6,814	
	ポンド/円(期中値)	152.7	174.2	185.1	164.9	154.9	134.4	158.2	149.7	136.9	132.5	133.9	
	ドル/ポンド(期中値)	1.56	1.65	1.53	1.43	1.43	1.31	1.45	1.42	1.31	1.31	1.31	

(注)\*のついた前期比は年次データが前年比、四半期データが季調済前期比、月次データが季調済前月比を意味している。

(出所)英国統計局(ONS)、欧州委員会ECFIN、イングランド銀行(BOE)などの資料から作成。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。